

平成31年1月24日

発言者	発言要旨
【請願27号の審査】	
煤津副委員長	農業者戸別所得補償制度が創設された時と比べると米価は安定しており、また、それに代わる施策も行われていることから、継続審査としてはどうか。
【請願41号の審査】	
船山委員	主要農作物種子法の廃止後に、条例を制定して対応する県も増えつつあり、本県でも条例を制定した。直ちに種子法の復活を要請すべき情勢ではないことから、継続審査としてはどうか。
【所管事項に関する質問】	
菊池委員	さくらんぼ新品種「山形C12号」の名称について、一般公募した名称の選定状況はどうか。
園芸農業推進課 課長補佐	昨年6月12日から7月31日にかけて公募したところ、全国から1万5,034件、名称で9,496種類の応募があった。山形県総合ブランド戦略推進会議の委員のほか、生産者やJA、さらにはマーケティングの専門家等からも意見をもらい、選定作業を進めている。
菊池委員	慎重に進めていることと思うが、息の長いものになるので、良い名前をつけてほしい。年齢別や男女別など具体的な応募状況はどうか。
園芸農業推進課 課長補佐	全体の67%がホームページからの応募であった。男女別では、女性が51%と男性よりわずかに多かった。年齢別では、50歳代が約20%で最も多かったが、10歳代から90歳代まで幅広い年代から応募があり、70歳代からも1,000件近い応募があった。地域別では、県内が45%、県外が55%で、全ての都道府県から応募があった。海外からは、台湾から1件の応募があった。
菊池委員	2023年から本格販売開始としているが、本格販売初年の生産量、価格はどうか。
園芸農業推進課 課長補佐	今年度、約1万2,000本の苗木が導入されるので、生育状況にもよるが、本格販売初年には市場に十分PRできる数量が確保できると考えている。また、価格については、「佐藤錦」や「紅秀峰」よりも大玉となることから、これらの品種より高い価格で取り引きされるよう努力していきたい。
菊池委員	アユ釣りを楽しむことも大事だが、食として、美味しいアユを食べるという観点から、アユの品質向上に向けた課題や取組みについて聞きたい。
水産振興課長	高知県友釣連盟が「きれいな川には美味しいアユが育つ」ということで、全国の河川のアユを集め「清流めぐり利き鮎会」を平成の早い時期から開催しているが、平成18年の第9回では最上小国川のアユが準グランプリ、19年の第10回では寒河江川のアユがグランプリを受賞している。

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>昔から、清流にはいいアユが育つと言われている。最上小国川は今でもいい状態を保っているが、寒河江川の方は、25年の災害の影響のため、濁りからは回復したものの、沈泥が堆積している。これが石の表面に付くと苔が生えづらくなると言われている。</p> <p>もう一点、珪藻（ケイソウ）、藍藻（ランソウ）を主体に食べるといい香りのアユが育つが、地球温暖化の影響か、全国的に、最近では緑藻（リョクソウ）類がたくさん生えてきているという報告が寄せられている。これを食べると匂いがきつくなる。緑藻類が増えるとアユの成長にも悪く、漁場として成り立たなくなるという評価もされており、県内でもそういった場所が多々見られるようになってきている。</p> <p>また、河川の環境については、沈み石（石の一部が砂泥に埋もれている状態）が増えているが、泥が被って、苔が生えにくい状態になっているところもあり、河川改修が入った時に沈み石を掘り起こして、石表面の泥を洗い流したりしている。県内水面水産試験場の調査から、直径25cm程度の石が並んでいると良い漁場と言われており、そうした石を投入して整備したり、人海戦術で整備する場合もあり、県としてもそのような環境整備に対する支援をしている。</p>
菊池委員	<p>人間と内水面の魚類が共存できるような環境づくりを、さまざまな工夫をしてしっかり取り組んでほしい。</p>
菊池委員	<p>寒河江川について、釣り人が少なくなった、アユが少なくなったと言われている。人の安全を守る公共事業も大事だが、河川の持っている浄化能力を引き出すことも大事である。結果として、内水面の魚類にも良い結果をもたらすように、全部の河川でというわけにはいかないだろうが、漁場改善のモデル河川のような取組みをしてはどうか。</p>
水産振興課長	<p>漁場の改善については、既に県内水面水産試験場が寒河江川で実証試験を行っており、石を掘り出したり、25cm程度の石の多いところと、そうでないところを比較したアユの釣獲状況のデータが出てきている。</p> <p>川の濁りなどダムの影響については、人命優先のため何ともならないが、石の掘り起こしや投入などの環境改善をできる範囲内で支援していきたい。</p>
大内委員	<p>現在の本県の伝統野菜の生産量の推移はどうなっているか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>担い手の高齢化、収量や病気への耐性等の元来の特性から、全般的な傾向としては右肩下がりだが、山形赤根ほうれんそう等、生産振興を図っている品目については増加している。</p>
大内委員	<p>本県の伝統野菜は県外でも消費されているのか、それとも県内消費だけなのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>「『やまがた伝統野菜』展開指針」では、伝統野菜の品目を全国展開する品目、県内で認知度を向上させる品目、種子の掘り起し・保存を行っていく品目の3つに分けている。山形赤根ほうれんそう、おかひじき、だだちや豆等は県内外に流通している。ほかに地域限定・域内で流通している品目もある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
大内委員	「『やまがた伝統野菜』展開指針」では、伝統野菜の認知度向上に向け、伝統野菜の学校給食での活用、小中学校での栽培の推進を図ることとしているが、現在の状況はどうか。
6次産業推進課長	<p>学校給食については、平成29年度から郷土料理メニューの提供により増加する経費を補助する制度を作ったところである。実際、食用菊のおひたし・ごまあえ、だだちゃ豆を使った枝豆汁、からとり芋を使う納豆汁など多彩な郷土料理・伝統野菜が提供されている。</p> <p>小中学校での栽培については、現時点では詳細について把握していない。</p>
大内委員	県内での伝統野菜を食べられる提供店の現状はどうか。
農産物流通販売推進室長	<p>希少価値を持つ伝統野菜を食べてもらうことは重要であり、「おいしい山形推進機構」のホームページで「やまがた伝統野菜提供店」を30店舗紹介するとともに、各総合支庁においても、伝統野菜フェア等の開催により、提供店を紹介している。</p> <p>県外においては、首都圏のホテル、レストランでの「山形フェア」においても伝統野菜を使用したメニューが提供されている。</p>
大内委員	生産量、学校での栽培状況、提供状況を見ても、「『やまがた伝統野菜』展開指針」の取組みをもう少し頑張るべきと思う。伝統野菜の種子は、どのように採種されているのか。民間の会社でも供給しているのか。
技術戦略調整主幹	個別の農家が採種して一般の種苗店に提供し、農家に提供されるもの、生産者自身が個別に採種したり、種苗店で購入したりいずれも可能なもの、生産組織が主体となり採種する農家を定めて採種しているもの、後は、種苗を自ら育てているものもある。食用菊については、県の試験場でもウィルスフリーの種苗の提供を行っている。
大内委員	一般の農家でも種苗会社から購入できるということは、県外の農家でも山形の伝統野菜を生産できると理解して良いか。
技術戦略調整主幹	種子の囲い込みや産地限定の提供ということについては、組織内で限定しているものは組織に所属している方だけへ提供し産地を守ることになるが、一般に売られている物であれば県外の方でも購入できる。
大内委員	伝統野菜の県内外での消費の拡大に向けて、県内でより消費してもらうため、県民が食べることを考えるべきではないか。また県外ではどのような取組みを行っているか。
農産物流通販売推進室長	<p>平成26年度に「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」という統一名称、シンボルマークを決定し、普及・PRに取り組んでいる。第3次農林水産業元気再生戦略では、このシンボルマークの活用事業者数20という目標を掲げ、現在16事業者となっている。</p> <p>27年度に県内外のレストランシェフ等を「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜PR大使」に任命し、それぞれのレストランなどで伝統野菜を提供してもらうほか、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>その人脈を活用した首都圏でのPRも行っている。</p> <p>伝統野菜は、全国に流通していく品目と地域で消費を高めていく品目もあるため、それぞれにあった販売方法、PR方法を検討していく。</p>
大内委員	<p>伝統野菜がスーパーでたくさん並ぶように、生産量を増やすためにどう考えているか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>例えば、山形赤根ほうれんそうは病気に弱い。病気で全滅するかもしれない。そういうリスクを抱えながら農家の方が生産しているという栽培の苦労というもの一つのストーリーだと思うので、そういった情報も積極的に発信していきたい。</p> <p>また、高く売れるということは、農家の所得が上がるということなので、地元の伝統野菜が県民に愛されるような活動も行っていきたい。</p>
大内委員	<p>本県では、京都の聖護院かぶを使った千枚漬や仙台の「せり鍋」のような、伝統野菜を使った名物料理がない。新たな戦略・取組みが必要と考えるがどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>本県には青菜や赤かぶなど、伝統野菜を使った全国に誇る食材がある。また、農家民宿・レストランでは地元の伝統野菜・郷土料理が提供されている。こうしたところと連携しながら、食文化と生産振興をセットにした取組みを検討したい。</p>
志田委員	<p>本県には軟白ねぎなど優れた食材が多くある。本県の優れた食材の普及と生産振興には、地道な取組みが必要と考えるがどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>総合支庁では地域のホテルやシェフと連携して地元根差した特色のあるメニューを創作し、イベントで提供・情報発信するなどの取組みを行っているところである。総合支庁とも連携しながら、シェフと相談する機会を設けることも検討したい。</p>
志田委員	<p>シェフの活用もいいが、県漬物協同組合では地元の野菜を使ったいい取組みをしていると聞く。</p>
6次産業推進課長	<p>県漬物協同組合の各組合員においては、伝統野菜を使った漬物の開発とともにPRに精力的に取り組んでいる。組合との意見交換を重ねながら、連携した取組みを進めていきたい。</p>
大内委員	<p>全国のシェフから食べ方の提案を募集するなど、もっと幅広い展開を図るべきではないか。</p> <p>また、「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」は固い印象を受けるため、「京野菜」や「加賀野菜」のように「出羽野菜」などとわかりやすい名称がいいのではないかと思う。</p>
6次産業推進課長	<p>平成27年度からシェフや学識者を「食の至宝 雪のやまがた伝統野菜PR大使」に任命し、特に県外のシェフ等からは全国に向け広く情報を発信してもらっているところである。引き続き、大使の知見を活かし、アドバイスをもらいながら、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
楳津副委員長	<p>今後の取組みを検討したい。</p> <p>「寒河江のごつつお」という季節ごとの野菜や果物を使った郷土料理を紹介する書籍が発行されている。このような方法も参考にし、広く普及を図ってほしい。</p>
船山委員	<p>県内の料理店等で提供されている料理を調査することも必要かと思うが、担当する部署はあるのか。</p>
農林水産部次長	<p>直接担当する部署はないが、それぞれの課で、担当する農産物の食べ比べなどを行っている。</p>
船山委員	<p>そういう農産物の「おいしさ度」の調査などを行う場合は、担当する部署はどこか。</p>
農林水産部次長	<p>「おいしい山形推進機構」で、農産物の提供方法も含めて担当している。伝統野菜の食べ方も含めてホームページで広報している。</p>
船山委員	<p>県内でどういう食事が提供され、どういう食材が使われているか、調査することも重要であると考えます。</p>
船山委員	<p>農林大学校の来年度入校生の応募状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>入学試験は、推薦入試と一般前期試験、一般後期試験があり、現時点で推薦入試と一般前期試験が終了している。出願者は推薦入試が45人、一般前期入試が14人で、合格者は、推薦入試が45人全員、一般入試前期が12人で、現時点で合計57人となっている。</p>
船山委員	<p>他県では2年間の養成部に加え、更に深く勉強したい学生に対応するため研究科や専攻科を設けているところがあるが、本県では、更に勉強したい学生は農林大学校卒業後どのような進路を歩んでいくのか。</p>
農政企画課長	<p>農林大学校の養成部を卒業した後、更に勉強したいと考えている学生の進路については、まず進学する場合は、農林大学校は専門学校の扱いとなり4年制大学の3年次編入が可能となっており、例えば山形大農学部など農学系の大学に編入している。また、現場に出て研修を希望する学生は、県内の農家や県の試験研究機関で研修を受ける場合や、数は少ないが海外で派遣研修を受ける学生もいる。</p>
船山委員	<p>県では農林大学校の専門職大学への移行について検討を行っているというが、現在の農林大学校に研究科や専攻科を設ける考えはないのか。</p>
農政企画課長	<p>まず、研究科や専攻科ができた背景だが、平成6年に農林水産省が農林大学校設置の根拠となっている農業改良助長法の中に新たに位置付けたもので、養成部2年間の課程を卒業した学生等を対象とした1年若しくは2年の課程となっている。</p> <p>研究科や専攻科を卒業し要件を満たせば農業改良普及員の資格試験を受けるこ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>とができるというメリットがあり、全国的に開校するところが多かったが、普及員試験のメリット措置が17年からなくなったこともあり、現状としては、廃止しているところも多く、29年時点で、全国で9校となっている。学校の位置付けとしても、農林大学校は専門学校なので専門士の資格を得られるが、研究科や専攻科は任意の学校となり、大学のように学士の資格を得られるわけでもないことから、近年では入学者の確保が困難となり募集を停止しているところもでてきている。</p> <p>農林水産部としては、他県の研究科や専攻科の置かれている状況や、農林水産省が今後の農業教育に専門職大学制度の活用を打ち出してきたことを踏まえ、専門職大学を中心に据えて検討を進めている状況にある。</p> <p>農林大学校に研究科や専攻科を設けてほしいという要望は今のところないということによいか。</p>
農政企画課長	<p>研究科や専攻科という名称を挙げてということではないが、農林大学校で2年間学んだ後に更に勉強する機会が必要という声はある。養成部卒業後の勉強の仕方として様々考えられる中で、農林水産省が活用方針を打ち出している専門職大学制度は、農業者や林業者が学び直しをする社会人入学にもしっかりと対応していく位置付けとなっており、こうしたニーズに対応していく上でも有効であると考えている。</p>
船山委員	<p>静岡県の農林大学校は専門職大学への移行を検討していると聞いているが、ホームページでカリキュラムを見てみると作物別に細分化されており、相当専門的な勉強をしているように見て取れる。また、養成部に加え2年間のアグリビジネス研究科が設置されており、かなり充実した教育内容になっていると感じているが、本県ではこうした事例を研究するなどして、農林大学校の教育内容の充実を図ってきているのか。</p>
農政企画課長	<p>全国の農林大学校の校長会の組織があり、教育内容の充実を図るための研修会が開かれており、本県農林大学校の教務関係の教員も参加しながら他県の先進的な取り組みなどを勉強し、本県で取り入れられるものは取り入れるよう検討してきている。今後の高度な農林業人材育成のための教育をどのようにしていくかということについては、静岡県における専門職大学移行のこれまでの検討状況や検討に至った背景など、他県の状況をしっかりと聴きながら本県の検討に活用していく考えで進めている。</p>
船山委員	<p>鹿児島県の農業大学校は、建物や学生寮など学習環境は大学並みで、寮はワンルームの個室になっており、一人で住みたいという今時の学生のニーズに配慮したものとなっていた。農業教育においても社会状況の変化やニーズに対応していくことが大切であり、総合的な見地から検討し、現場の要望に応えられる農業教育をやっていくことが基本だと思っている。是非そういう観点から農業教育の充実を図ってほしいと考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>9月補正予算で計上した農林業人材の育成に向けたシンポジウムを1月に開催し、現在、県内5地域で意見交換会を開催しているところである。農林業者や農</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>林業関係団体、市町村からは率直な意見をもらっている。その中で、教育機能に求めること、育成してほしい人材の素養として、人間力、考える力がとても大事であるとの意見が多く出されている。様々な意見を聞いており、総合的な見地から検討を進めていきたいと考えている。</p>
船山委員	<p>農業高校から農林大学校へ入学する学生が相当の割合を占めており、今後も農業高校の生徒が入りやすい農林大学校は必要だろうと思っている。今後、様々な検討がなされると思うが、それを念頭に置いて検討を進めてほしい。</p>
船山委員	<p>新規就農者に対する経営・技術指導はどのようになされているか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>県では、新規就農者に対して、農業技術普及課が行う農業経営実践講座で、栽培や簿記等の技術研修を行っている。昨年度の実績は59講座で、1,175人が受講している。</p> <p>このほか、農業技術普及課で過去5年間の新規就農者のフォローアップを行うとともに、現地研修・巡回指導も行っている。</p>
船山委員	<p>新規就農者から、JA部会等での交流が減り仲間が少ないことや、JAの営農指導が簡素化されており、農業の実践者から学ぶことができる機会が必要との声がある。農業技術普及課以外に親身な対応をしている事例はどのようなものがあるのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>新規就農者の相互研鑽や仲間づくりのための新規就農フォーラムを、山形県農業経営支援センターと農業技術普及課が開催し、農業実践者からの講演を聞いたり、新規就農者同士のパネルディスカッションを行ったり、新規就農者同士の交流会・情報交換の場を設けるなどの取組みを行っている。</p> <p>農業支援センターでは昨年12月11日に50人の新規就農者の参加のもと、新規就農フォーラムを開催したところであり、県内4地区全てで開催していく。</p>
船山委員	<p>講義やフォーラムも大切であるが、それ以外にも新規就農者からのニーズ調査をしてほしい。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>フォローアップ等の機会を捉えて、研修会への参加や具体的な技術の相談等、新規就農者のニーズを把握し、丁寧に対応していきたい。</p>
船山委員	<p>若い農業後継者の声に対応してもらえよう、指導体制を充実してほしい。</p>
志田委員	<p>マダラの漁獲状況が芳しくないと聞いているが、漁獲量はどうか。</p>
水産振興課長	<p>1月中旬の水揚げ状況は漁獲量が17tである。平年比で7割弱となっている。</p>
志田委員	<p>卓越年級群（他の年に生まれた魚の個体数に比べて特別に多い年齢群。その年齢が高齢になって死亡していなくなるまで高い漁獲量が得られる）について、最近聞かないが、状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	<p>今年は卓越年級群には当たっていない。以前は、寒ダラはある一時期に集中して獲れていたものだったが、今は、一時期に集中するのではなく、長々と獲れるようになったと漁業者からは聞いている。</p>
志田委員	<p>獲れる時期がずれ込んでいるということであるが、中には、沖で産卵してしまい、水揚げしたら腹には何も入っていないという状況も聞いている。長々と獲れているという話であるが、獲れる時期が短縮している状況ではないか。</p>
水産振興課長	<p>こちらにはそういう情報は入っていない。</p>
志田委員	<p>海岸端の集落では正月の雑煮には定番の岩のりを入れるが、今年は、岩のりが手に入らないという状況だった。何か状況を把握しているか。</p>
水産振興課長	<p>まず時化の日が多いため、出漁日数が少なかったという状況がある。漁獲量を見ると、今シーズンの12月から1月期は180kgの漁獲量だった。平成25年から29年の直近5年平均で422kgであったが、その前の10年平均を見ると、159kgであり、これから判断すると平年並みである。直近5年間で非常に良かったことから、品薄感があるものと思う。</p>
志田委員	<p>ここ最近、海苔付き場の整備がなされていないが、岩のりは先ほどの伝統野菜に匹敵するようなもので、無いと困るものである。今後、どうやって整備するのか検討をしているか。</p>
水産振興課長	<p>岩のり増殖面の造成については、昭和32年度から実施しており、これまで112箇所整備されている。平成26年度の飛島の勝浦の整備が最後となっている。</p> <p>現在のところ、新たな海苔付き場の造成の要望等については漁業者からは何も聞いている。</p> <p>コンクリートの増殖面は天然の岩場に比べ、同じ面積で数十倍に採れると言われている。最近、なぜ採れないかについては、水温に異常はないが、9月～10月の種の付着する時期の波かぶりが悪かったのではないかと水産試験場では推測している。また、海苔付き場の清掃もしないと付着しにくいと言われている。</p>
志田委員	<p>近くの漁場の関係からか、集落や漁協のほか、自治会で管理を行っていることもある。これからも漁獲が継続できるような施策の展開を、漁協とも意見交換しながら対応してほしい。</p>
志田委員	<p>これからも漁村の食文化が残って定着するように必要な素材を残すことが重要であると考えます。クロダイ当歳魚のシノコダイもその一つでないか。クロダイの放流の状況と推移はどうか。</p>
水産振興課長	<p>クロダイは第7次栽培基本計画に位置付けており、計画上の目標としては、2万尾となっているが、最近では1万4,000尾から1万9,000尾の放流で推移している。</p>
志田委員	<p>漁村の食文化を支えている一つの取組みと位置付けて進めてほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津副委員長	<p>本県の主要銘柄である「つや姫」、「雪若丸」、「はえぬき」の販売状況はどうか。また、本格デビューした「雪若丸」の評価はどうか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>平成30年に本格デビューした「雪若丸」については、統計上の数字はまだ無いので様々な聞き取りによる調査の結果ということになるが、販売は順調に進んでいる。県内では家庭用に加え贈答用でも需要があり好調に販売が進んでいる。</p> <p>県外については、10月初旬にデビューCM発表会やトップセールスを首都圏で行い、10月下旬から本格的な流通が始まり、新食感や食味が評価され、順調に出荷も進んでいると、米穀卸・小売店から聞いている。「つや姫」も「雪若丸」の好調さに良い影響を受け、順調に販売されており、また、「はえぬき」も業務用米に堅調な需要がある中で、順調な売れ行きであると聞いている。</p>
榎津副委員長	<p>31年産米の本県の「生産の目安」が先月に示されたが、生産量が34万3,000tで前年比5,840tの増加で、作付面積も5万7,550haで884haの増加と、大きく増加した。全国では人口減少などから毎年8万tずつ米の消費量が減り、海外にも販路拡大しようとする動きもなされている。このような中で、本県の「生産の目安」が増加となった要因は何か。また、どのような算出方法で算出したのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>県産米の「生産の目安」の算定に当たり価格の推移を検証したところ、「つや姫」は高価格帯を維持し、「はえぬき」は全国平均と同様に近年上昇し、安定している。また、在庫量は、全国の6月末民間在庫量が平成27年以降減少し29年からは200万tを下回っている状況であり、本県産米の6月末民間在庫量は、25年産を100とした場合、27年産以降、順調に減少しており、他県と比べても減少幅が大きい。</p> <p>更に、全国の需要実績に占める県産米のシェアが、24年産の4.23%を底に回復し、4.7%前後で推移している。県産米の事前契約数量、特に複数年契約数量を見ると、28年産米の複数年契約数量が1,500tであったが、29年産米が1万9,800t、30年産米が9月末現在で2万2,500tと伸びている。</p> <p>こうした分析結果を、市町村や、JA中央会、全農山形、学識経験者など有識者との意見交換を重ねた結果、31年産米の「生産の目安」を算定するに当たっては、①需要を的確に反映するため、30年産までの算定に用いた4.59%のシェアではなく、27年産まで国が生産数量目標を配分する際に使用していた直近6年間の全国の需要実績に占める県産米のシェアのうち、最大と最小を除く4年間の平均値（以下、6中4シェア）を採用すべきであること、②国が示した需給見通しに基づく31年産米の全国の生産量については、718万tから726万tと幅を持たせて示されたが、「生産の目安」を算定するに当たっては米価が安定するとした718万tに県産米の6中4シェアを乗じて算出するのを基本とすべきこと、③6中4シェアに変更することで増加する生産量については約340tとなるが、その増加量には、「つや姫」「雪若丸」「はえぬき」の好調な販売状況や複数年契約数量の伸びが的確に反映されていないこと、④JA全農山形の取扱量が約1万t不足している状況にあるが、作柄の影響があつてのことであり、31年産は5,000から6,000t増加しても確実に販売できるなどの意見があつたこと。これらを踏まえ、6中4シェアに変更することで増加する生産量340tに、ブランド力向上等による増加分5,500tを加え、5,840tの増加となった。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津副委員長	全国の「生産の目安」の設定状況はどうか。
水田農業推進主幹	農林水産省のマンスリーレポートや新聞情報によれば、「生産の目安」を前年より増やした産地は本県も含め8県、前年と同じとした産地は3県、前年より減らした産地が34道府県、設定しない産地が2都府となっている。
榎津副委員長	やまがた地鶏の生産振興に向けて、県の支援を強化していくべきではないか。
畜産振興課長	<p>やまがた地鶏の飼養羽数は、着実に増えてきており、平成30年度は、1万6,000羽となる見込みであるが、高価格がネックとなり、飲食店等における取扱量が急激に増えるような状況にはなく、伸び悩み感がある。</p> <p>これまで、生産拡大に対しては県単独事業により支援している。また、生産者や関係者で組織するやまがた地鶏振興協議会と連携して、各種商談会やイベントに参加することなどにより、少しずつ知名度は高まってきている。</p> <p>販売面を更に強化するため、31年度当初予算において必要な経費を要求しており、需要拡大に向けて、更に力を入れていく。</p>
榎津副委員長	大江町ではやまがた地鶏の生産に頑張っており取り組んでいるが、県全体でPRが足りないのではないかと考えている。県でも更にバックアップしてほしい。
農林水産部長	やまがた地鶏はとてもおいしいので、販売面のPRを行い、更なる評価向上につながるよう県としてもしっかりバックアップしていきたい。